

JUDI NEWS

JAPAN URBAN DESIGN
INSTITUTE

都市環境デザイン会議

東京都文京区本郷 2-35-10
本郷潮川ビル113
TELEPHONE 03-3812-6664
FACSIMILE 03-3812-6828

050 SEPTEMBER 20.
1999

発行者
都市環境デザイン会議 広報・出版委員会

- 特集テーマ：「外国人のまち」
1. 横浜中華街のなりたち…………… 1
 2. 世界に開かれた町づくり…………… 4
 3. 現在を生きるマルチエスニックタウン・大久保…………… 6
 4. アジアの国際都市をめざす
福岡市の都市デザインについて…………… 9
- ブロック例会レポート
- 関西ブロック……………11
 - 四国ブロック……………12
 - 関東ブロック……………14
- 事務局より……………16

特集：外国人のまち

外国人という言葉の響きは、日本の中で様々な意味を含んでいるが、日本の都市空間の中に出現している「外国人のまち」は、その特異性や個性を持ち、日本人に愛され、多くの人々に様々な影響を与えてきた。民族としてのアイデンティティを保ち、その国に同化することなく民族の誇りを持ちながら、文化や情報を発信しているまちの姿は、多く教えられることが多い。特に、近年、日本の都市空間の多くが東京化して、均一化していく中で、その地域らしさを作る努力がなされている。しかし例えば表面的なギリシャ風商店街であったり、……。この特集を年間テーマ「地場産業と都市環境デザイン」の中で取り上げる苦しさはあるものの、外国人が集まり住むことによって新たな地場産業を生み出す。先輩格である横浜の中華街は、その好例であるし、大泉町のブラジル人の店舗等の出現もその芽であり、大久保のエスニックタウンは、近隣の居住者からの問題を含みながらも、まさに新しい地場産業が育っていると言える。

(編集担当：櫻井淳計画工房 櫻井淳)

特集 1

横浜中華街 のなりたち

伊藤泉美

ITO IZUMI
横浜開港資料館
調査研究員

現在、日本で中華街といわれるものには、横浜中華街、神戸南京町、長崎新地中華街ある。また函館には中華街はないが、関帝廟があり、北海道華僑の精神的要となっている。こうした中華街形成の契機となったのは、幕末の日本の開国と五港の開港であった。そこで、ここでは特に横浜中華街の開港期から昭和戦前期頃までの様子を、街のなりたちを中心に紹介していきたい。

1. 幕末開港と中国人の進出

幕末日本が開国し、横浜の港がひらかれると、アメリカ・イギリス・フランスなど諸外国から大勢の商人が横浜を訪れた。彼らは現在の関内に設けられた「居留地」に商館を開いて商売をはじめた。「居留地」は、幕府と条約を結んだ諸外国の外国人が居住・経済活動をゆるされた地域で、横浜では現在の山下町が旧居留地にあたり、広さは約1平方キロメートルである。

西洋商人は横浜進出にあたり、香港や上海で雇っていた中国人をともなってきた。それは、中国人は漢字によって日本人と筆談ができたため、生糸や茶などの取引きを行う上で、不可欠な存在であったからだ。当時、西洋人は日本語や日本の商習慣がわからず、日本人も諸外国の言語や商習慣、たとえば斤とポンドとの秤量換算、あるいは外貨

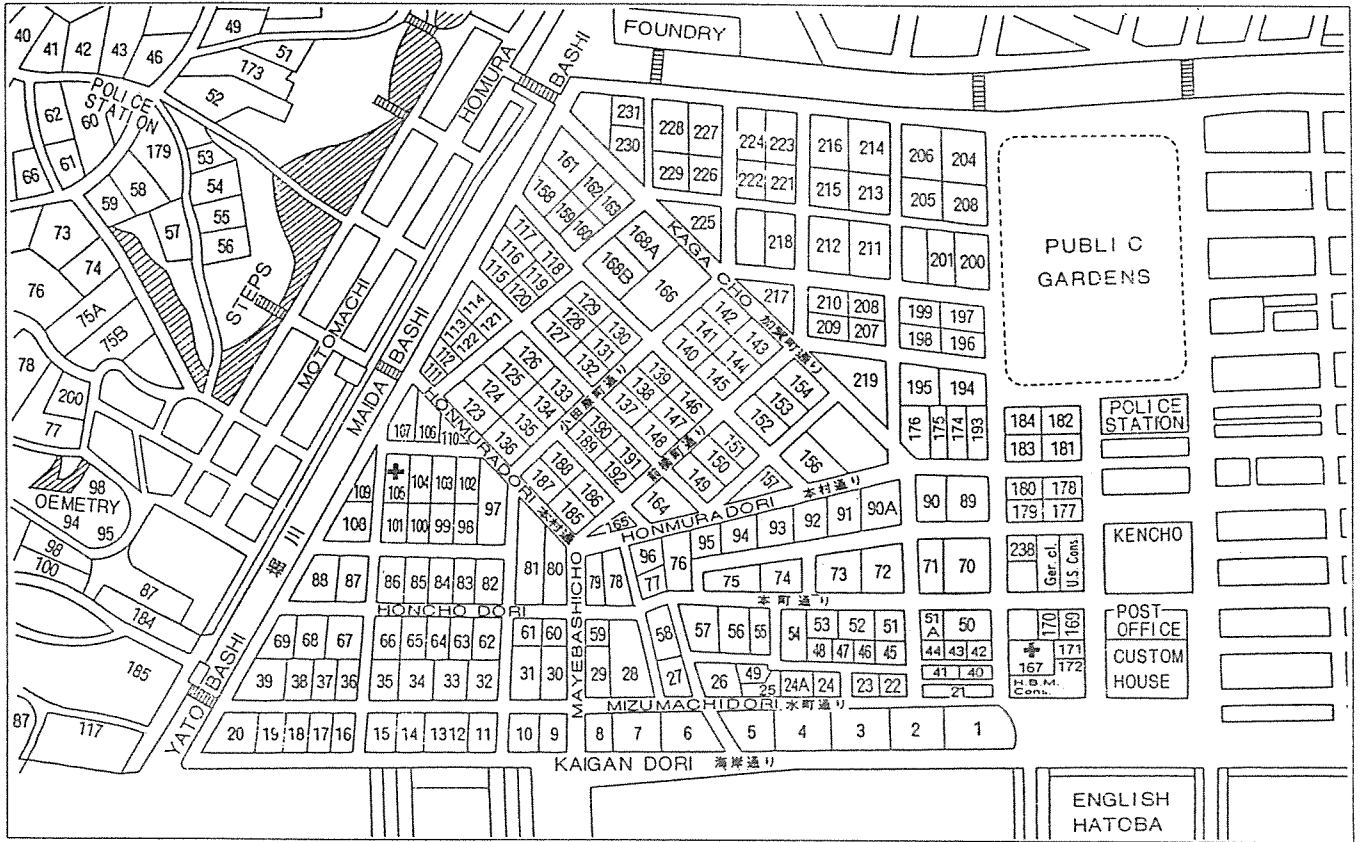
換算などに不慣れであったため、香港や上海の外国商館ではたき、西洋の言葉と商習慣を身につけた中国人が、西洋人と日本人との間にたって、重要な存在であった。

横浜と香港・上海の間に定期航路が開設されると、洋裁・ペンキ塗装・西洋建築・活版印刷などさまざまな新しい技術を身につけた中国人が横浜を訪れた。また北海道産の鮑やなまこなどの中華食材を香港・上海に輸出し、台湾砂糖を日本に輸入する華僑貿易商も成長していく。

2. 中華街の形成

こうして横浜に暮す華僑が増えていく過程で、居留地の一角に中華街というべき地域ができてくる。いわゆる中華街とは、加賀町通り、本村通り（現中華街南門通りと開港道）、前橋町通り（現中華街大通り）、小田原町通り（現関帝廟通り）の付近一帯をいう。このあたりは、開港当初は横浜新田とよばれた沼地で、居留地を造成するために埋立がほぼ完了したのは、1861年2月である。翌年の9月から10月の間に撮影された写真をもとに作成した銅板画が、*Illustrated London News* 1863年9月12日号に掲載されているが、それには旧横浜新田の一帯にはほとんど建造物は見られない。

一方、1868年から1879年までの *The Japan*



横浜居留地地図

出典 The Japan Herald Hong List and Directory, 1880 版より

Directory (日本各地の居留地に居住する外国人の住所録・年鑑)を調べると、中国人居住者の記載が、一定の地番に集中していることがわかる。つまり、「居留地地図」を参照されたいが、居留地の81番地、106番地、135番地、136番地、140番地、147番地、165・166番地といった地番である。このうち、135番地には1870年代には会芳楼という劇場が存在し、その後この場所には清国領事館がたてられる(現在の山下町小公園)。また、140番地には幕末あるいは明治初年には関帝廟が開かれている。

開港以後横浜居留地の整備が進む中で、バンドや本町通り沿いには西洋人の商館が立ち並んでいく。一方、中国人は本町通りの後方で、元町に続く本村通りの付近にぼつぼつと店を開いていく。そして関帝廟をひらき、劇場をつくり、その周辺に次々と人々が集まっていったと考えられる。

1877年の「横浜清国人民入籍名簿」によれば、横浜在住中国人1,142人のほぼ半数が、いわゆる中華街地区に居住しており、この頃には「中華街」というべきものが形成されていたことがわかる。

3. 職種による店舗分布

関東大震災以前の段階では、華僑の商店は職種によっておおまかな住みわけがなされていたようである。まず、ペンキ塗装店、藤家具店、ピアノ店などの職人的要素の強い店は、本村通り(現南門通り)に多かった。これは、この通りが元町とその後方につづく、山手の外国人居留地に

つながる道であり、ペンキ塗装店や藤家具店の顧客である西洋人の暮す地域につながる通りであったこととの関係が指摘される。一方、両替商や印刷店は、インボイスの書類などの印刷を発注するのが、居留地の外国商館であったり、大棧橋から下船した人々が両替に立ち寄りやすい場所に店を構えたためであろう。そして、中華街のなかほど、中華街大通りには海産物商、薬種商、中華料理店、雑貨店、理髪店など華僑自身に関わりが深い商店が並んでいた。

4. 居留地撤廃と震災

こうして成長していた横浜華僑社会に二つの転機がおとずれる。一つは、今からちょうど百年前、明治32(1899)年の居留地撤廃である。日本が諸外国と結んでいた不平等条約が改正され、居留地が撤廃された。それにともない、それまで居留地の中に居住・経済活動を限定されていた外国人が日本中どこでも暮らせるようになったのである。これを当時の言葉で「内地雑居」という。この内地雑居に対して危惧の声が上がった。特に中国人に関して、労働力の流入、風俗・習慣の混乱という理由から、内地雑居を反対する意見が強まった。その結果、「農業、漁業、鉱業、土木建築、建造、製造、運搬等の労働に従事する者(家事・給仕は除く)」は旧居留地以外での就労を禁じられた。これは中国人の未熟練労働を拒否する事実上の職業制限であった。そのため居留地撤廃以後は、理髪・洋裁・料理業など許可された職業を営む華僑



明治末期の横浜中華街 (横浜開港資料館所蔵)

が各地に進出していき、徐々にそうした職業につく華僑が増えていった。

さらに、もう一つの転機が中華街に訪れた。それは大正 12(1923)年 9 月 1 日におこった、関東大地震である。中華街は古いレンガ造りの建物が密集していたため、ほとんどの家屋は倒壊・焼失し、多くの華僑が命を落とした。生き残った人々も神戸・大阪、さらに広東や上海に帰国した。こうして震災以前は 6000 人を越えてきた華僑人口も、一時は 200 人あまりに激減し、さらに震災後の人心が乱れる中で日本人による中国人虐殺という悲劇もおこった。

5. 震災復興と戦時下の苦難

震災で大打撃を受けた中華街であったが、徐々に人々が戻りはじめ、料理店、雑貨店、理髪店が立ち並んでいく。また震災で学校が全滅したため、新たに中華公立学校が設立され、広東語での授業が始まった。そして昭和の初めには華僑人口は

3,000 人あまりに回復する。

しかし平和な時代は続かなかった。次第に日本と中国の関係が悪化し、昭和 12(1937)年 7 月、日中戦争が勃発した。この戦争は華僑にとって祖国と居住国が戦火を交えることであり、苦渋に満ちた立場に立たされた。8 月から東京在住中国人の帰国がはじまる一方で、横浜生まれでここを生活の基盤とする華僑の多くは帰国しなかった。

やがて駐日中国大使・横浜総領事など外交団が撤退し、横浜に暮す華僑の生活は厳しさを増していく。華僑貿易商は輸入制限や中国での日本製品ボイコットが起こり大打撃をうける。また料理店や理髪店でも反中国感情の高まりや華僑の帰国によって客足がとだえていく。そうした中でも華僑は山下町の戦死者追悼会に代表を送るなど地元との関係を保つ努力をつづけ、戦時下の日々を耐えた。

こうして明治・大正・昭和の時代を送ってきた横浜中華街は 1980 年代のバブル時代、グルメ・ブームの波に乗って、大きく発展してきた。その中で、華僑自身の中に経済的繁栄だけでなく、精神的あるいは文化的な豊かさを求める傾向が高まり、中華街は「食」の街だけではなく、中国の「文化と歴史」を発信できる街にしていこうという動きが近年高まっている。それはまた、日本生れ、日本語が母国語である華僑が増える中で、中国人としてのアイデンティティ(Chineseness)と中国の文化や伝統を喪失することへの危惧の現れでもある。そして、中華街に暮す・働く人々が Chineseness を失えば、それは中華街の魅力自体が失われることであり、街の繁栄と人々の中国人として心の有様とは表裏一体のものなのである。



(広瀬始親撮影 横浜開港資料館所蔵)

「世界に開かれた町づくり」

青木 政夫

AOKI MASAO

群馬県大泉町国際交流課

1. 日本一の町

大泉町は、総人口に占める外国人登録者数の割合が、平成 11 年 8 月 1 日現在、総人口は 42,450 人、その内外国人登録者数は、5,148 人、つまり総人口に占める割合は、12.1%と 8 人に 1 人は外国人と、まさに、日本一と言われております。

毎日の生活が、外国人を除いては、考えられない程になっている。

2. 大泉町の概要

大泉町は、東京から東武伊勢崎線を乗り継いで約 2 時間、群馬県の東部に位置し、西北は太田市に接し、南は利根川を挟んで埼玉県妻沼町から熊谷市に通じている。

面積は 17.93 平方キロメートル。群馬県内 70 の市町村の、小さい方から 2 番目で、逆に人口は 11 の市に次ぎ、町村ではトップである。

町が現在に至るまでの時代を分けると、三つの時代に分けることが出来るのではないかと考えている。

一つ目は、太平洋戦争に、さかのぼるが、大泉町は、軍需産業の街として、全国から多くの人々が集まって来た。

戦後は、米軍が進駐し、多くの外国人が在住し、この頃から外国人対応を必要とした時代。

二つ目は、昭和三十四年に米軍施設の一部が返還され、そこに現在の基幹産業となる企業を誘致し、その後も工業団地造成を図り、いまでは日本を代表する企業をはじめ関連中小企業も 200 社を越え、活発な企業活動により、県下有数の工業都市として発展している時代。

三つ目が、バブル時代に企業は生産が延びる一方、人手不足から労務倒産の危機をむかえる、そこで外国人労働者を積極的に受け入れ、バブル崩壊後も貴重な戦力としてふえ続けている現在である。

工業製造品出荷額は平成 9 年 9,132 億円と県下第 2 位、北関東 3 県でも 6 位と、県下の産業経済の中心的存在であり、町にとって外国人・日本人に関係なく大事な戦力である。

3. 慢性的な人手不足の解消

外国人登録の様子は、平成 2 年 6 月出入国管理及び難民認定法の改正を境に、大きく変わった。

この地域での当時の求人倍率は 4 倍強、人手不足に苦悩していた中小企業は、この入管法の改正により、日系人に『定住者』の在留資格が与えられることに着目した。

平成元年 12 月、大泉町の中小企業を核に 32 社が集まり、ブラジル人の直接雇用を目的とした企業の団体東毛地区雇用安定促進協議会が組織が設立された。

協議会は、ブラジルからの受け入れの道筋を築き、また、加盟企業へ積極的な指導を行った。

指針 (1) 人間愛を基礎とし、雇用者の人格を尊重すること。

(2) 日伯親善に役立つこと。

(3) 単なる人手不足解消と考えず、将来を展望して、雇用の継続が出来るように努力すること。

そして、受け入れた日系人への福利厚生面に力を入れ、アパートの確保、そのアパートには家財道具や 2、3 日分の食料品も揃えた。さらに事務局にはブラジル人を置き、カウンセラー的な役目も行った。

これまで受け入れた日系人は、約 1,200 人最大で 70 数社が加盟していたが、平成 11 年 4 月 15 日、その団体は雇用の目的を果たし、新たに日系人への生活支援を目的とした組織の発足を目指す、という事で発展的に解散した。

4. そこで、町行政としては・・・

町行政は『外国人・日本人に関係なく、一町民として公平な行政サービスを提供する』ということを念頭に置きながら、共に暮らしやすい、活動しやすい各種の施策を全国に先駆けて推進してきた。

(1) 小中学校に日本語学級を設置

家族で来日する人も多く、小中学校に外国籍児童が増加してきたため、平成 2 年 10 月に、南小と西小に日本語学級が全国的にも早く設置された。

これは、日本語学級の担当教員とポルトガル語やスペイン語で指導する日本語指導助手がペアとなり、日本語に不慣れな子供たちに、日本語や生活習慣を指導する。日本語指導助手は、町で独自に採用した職員で、大部分が日系ブラジル人。現在、全ての小中学校 7 校に開設されている。

(2) ポルトガル語に対応した職員の採用と

「くらしの便利帳」

平成 3 年 4 月にブラジル出身の女性を町の嘱託職員として採用した。待ち望まれていたことで、関係の部署からの文書の翻訳依頼が殺到する。

特に、子供の予防接種等生命に関する問題は、重要であるため、ネイティブの強みが出る。

そして、職員手づくりによる「くらしの便利帳」が、平成 3 年 8 月に完成した。これは恐らく、日本で最初のポルトガル語併記の行政 PR 用の冊子であり、当時その新聞記事により、多くの自治体から問い合わせが来た。

また、平成 3 年 9 月には住民課外国人登録の窓口にも、ブラジル人女性が配置された。

(3) ポルトガル語版広報「GARAPA」の発行

平成 4 年 3 月からポルトガル語版の広報「GARAPA」(ガラッパ)を発行している。町の広報紙「広報おおいずみ」の内容の抜粋、保健センターのカレンダー、その他特に外国人に知らせたい事項を掲載してある。毎月 3 千部作成し、公共機関、企業、ブラジル関係の商店、それから小中学校の外国籍児童に配布している。

また 2 ケ月に 1 度「GARAPA」の文化編を作成し、日本の文化や風習を紹介している。

(4) 地区別三者懇談会の推進

地域の中には、町内会組織等地域のルールがある。そうした地域のルールを外国人居住者にも知らせ、仲良く楽しく生活してもらおうと、地域の役



地区別三者懇談会
ゴミの問題が多く取り上げられる。



成人式にあわせて行われる
国際交流パーティ
「お正月パーティ」は、晴れ着姿
の新成人も加わり、華やかさを
増している。

員、居住外国人、行政担当者による「地区別三者懇談会」を実施し、トラブルの発生原因や解決策への道をさぐる。

すでに4地区で実施し、今後も順次実施する予定だが、外国人の目を、いかに地域や行政に向けるかということと、地域活動への参加により、いかにコミュニケーションが大切であるかを理解してもらうことが今後も課題である。

(5) 国際交流課の設置と「大泉国際交流協会」の設立

平成7年4月には、国際交流を円滑に推進するために、県内の市町村では初めて、国際交流課を設置した。

一方、民間レベルでの国際交流を、促進するために7月に町民全体が会員であるという理念に基づいて、「大泉国際交流協会」が設立された。

5. 地域に根差したイベントの展開

「大泉国際交流協会」では“英会話講座”や“交流パーティー”はもとより、地域の特性を活かした各種の行事、

“日本語講座”毎回予定の定員を超える応募があり、講師は、ボランティアの人達が担当している。

“国際料理教室”では、在住の外国人が講師となり、いろいろな国の人が参加し、料理作りに一生懸命である。

“町内ブラジルツアー”は、イベントの中でも特に好評である。

町内には、ブラジル関連の商店が数十店舗あるが、一度は行って、ブラジル料理を試したり、異文化体験をしたい。

日本人むけに、国際理解を深めようと実施をしている。

6. 姉妹都市との交流

平成4年10月大泉町とグアラチンゲター市は、姉妹都市の締結を行った。

その後も両市町の代表者による、行政視察等の交流を行ってきたが、平成10年には、新たな展開として、町民海外派遣事業として、公募選考された一般町民も含む9名が姉妹都市を訪問し、民間人ならではの交流を図り、また、更なる友好を誓ってきた。



日本語講座

国際交流協会主催の「日本語講座」は毎回定員を大きく上回る希望者が集まり好評を得ている。

7. 中学生の海外派遣事業

次代を担う青少年に、国際感覚を身につけてもらおうということで、平成7年から町内の中学生を、オーストラリア・パースへ夏休みの約10日間、ホームステイを中心に派遣している。

また、平成9年には、パース市のシニアハイスクールの校長他17名を、町内の家庭にホームステイにて受け入れた。

また、昭和62年からは英語指導助手を中学校に配置されたが、町教育委員会では、さらに独自に、全中学校に配置している。

8. 「世界に開かれたまち」自治大臣表彰とブラジルからの評価

以上、大泉町の国際交流について述べてきた各施策は、研究機関、マスコミ等においても注目されてきた。

ブラジルからの評価も高く、平成5年、ブラジル社会統合教育会から町長に「大十字位統合教育功労勲章」が、平成10年には、ブラジル大統領から国家勲章「リオ・ブランコ勲章」コメンダドール位が、町長に授与された。

さらに、平成10年度「世界に開かれたまち」自治大臣表彰を受賞することができ、国際交流協会のパーティー会場等でも披露し町民皆様に喜びあい、心新たに活動に取り組んでいる。

9. 最後に

ブラジル人学校が、太田市と大泉の境の近くに開校し、義務教育年齢の児童への教育を始めたが、まだまだ子供達に対する教育問題は課題を残している。

また、衛星放送でブラジルのニュースがリアルタイムで分かる。というように、連日話題には事欠かない。

しかし、外国人が日本で生活するには、まだまだ難しい問題もあり、教育・医療・保険・就労環境等のシステムの整備が急務であるとともに外国人の積極的な日本文化理解への努力の必要性も感じている。

真の共生社会を目指す本町は、世界に開かれたまちとして、明るく安心して暮らせる町づくりをより推進するとともに、国際色豊かな町づくりに毎日一歩一歩前進をしている。



サンバカーニバル

真夏の大イベント「大泉まつり」の中で開催される“サンバカーニバル”日本人の楽しみの一つである。

いま
現在を生きる
マルチエスニックタウン
・大久保

稲葉 佳子
INABA YOSHIKO
(有)ジオ・プランニング

知人が教えてくれたJ R山手線車内での女子高校生の会話。「ねえ、知ってる？ 大久保ってエスニックタウンなんだよね。」

近頃若者たちを中心に、大久保はにわか“エスニックタウン”として知名度が上がって来た。以前は外国人が多くて危ない街といったネガティブな評判をよく耳にしたが、いったい何がどう変わりつつあるのか？ 大久保の10年をレポートしよう。



新都心新宿に隣接する大久保地域。
手前はJ R山手線の新大久保駅のホーム。



大久保通り商店街。



東南アジア系の食材店。店内には香辛料、空輸された生鮮食品が所狭しと並び、晩秋には上海蟹も入手できる。

1. 住民の4人にひとり外国人

大久保に国際化の兆しが見えたのは1980年代後半に入ってからのことである。バブル経済による日本の好景気と中曽根元総理の「留学生受け入れ10万人計画」を背景に、大久保には、新来外国人（ニューカマー）*1と呼ばれる外国人が急増しはじめた。その要因としては、まず、新宿・歌舞伎町の存在があげられる。飲食店や風俗店を中心に多くの外国人女性が働いていた。さらに、大久保には日本語学校や専門学校が多く、主としてアジアから就学生や留学生が集まってきた。加えてこの地域はマンション・アパートの混在地域で、就労外国人にとっては職住近接、学生にとっては学住職（アルバイト）近接の好立地という条件を備えていたからである。

こうして1992年には、大久保1丁目でついに5人に1人が外国人という人口構成になり、その後のバブル経済崩壊後も減少はみられず、1997年には4人に1人にまで達した。

2. エスニック・ビジネスの変遷

大久保に外国人居住者が増えるにつれて、街の環境も変化してきた。私たちの研究グループ*2では、過去3回（93.12、96.5、98.10）にわたって大久保地域の外国人関連施設に関する定点観察を続けている。調査範囲は、東は明治通り、西は小滝橋通り、北は大久保通り沿道、南は職安通りに囲まれた区域である。この調査や日頃まちを歩きながら見聞きしている情報をもとに、エスニック・ビジネスの成立といった視点から大久保の変遷を振り返ってみる。

まず第1段階は、80年代後半から90年代初頭にかけてである。外国人居住者の増加にとまじり、外国人が経営するアジア系（中国・台湾・マレーシア・タイなど）の飲食店、食料店、美容院が見られるようになってきた。美容院は、歌舞伎町に勤める女性が多い大久保ならではの特徴だろう。これらの店は、まず大久保通りから職安通りへ抜ける細い街路沿いに立地し始めた。一方職安通りには、韓国系教会があったことも影響して、以前から在日韓国・朝鮮人等の飲食店などが立地していた。

しかし店舗等の数はまだ40数件、現在の約160件（98.10時点）に比べれば1/4程度にすぎない。当時は、例えば食材店が、レンタルビデオ・格安航空券・送金業・住宅や引越斡旋などを扱う1店舗多業種という形態での商いが主流だった。

また日本人が経営する八百屋や服飾店などでも、この頃から中国野菜や東南アジアの果物を店頭に並べたり、日本人から見ると派手な色彩・デザインの衣服や靴を扱うなど、品揃えに変化があらわれはじめた。

第2段階は90年代の中頃である。外国人経営者による店舗がさらに専門分業化・多様化し、外国人を顧客対象とする旅行代理店や漢方薬局、ビジネス・ホテルなどが出現し、飲食店の数も倍増した。成田国際空港と大久保を結ぶシャトルバス

が運行されるようになったのもこの頃のことである（現在は運休）。さらにマンションの1室を利用した事務所なども増えてきた。自分で商売をはじめたり会社を興したり、起業する外国人の増加が顕著になってきた。

一方、大久保に流入・流出する外国人の国籍や属性は常に動いている。タイ人経営の店舗が減少してマレーシア系や韓国系が増えるなど、エスニック・ビジネスは極めて流動的で、この状態は現在に至るまで続いている。

第3段階に入るここ2～3年の変化は特に大きい。まず、職安通りを中心に韓国系の店舗が軒並み急増した。さらに、飲食店を中心に同国人だけではなく日本人にまで顧客層を広げたいという経営者の意識の変化が見られる。

また在日韓国人やミャンマー人が、わざわざ大久保に出店するケースも出てきた。どうやら「大久保に店を出す」ということは、彼らにとって特別な意味をもちはじめたようだ。日本人が休日に渋谷や新宿へ遊びに行くように、大久保には、ますますいろいろな国籍・民族の人たちが集まってくるようになってきた。

一方、日本の質屋や印鑑屋も今では各国語で看板表記や広告を出すようになり、調査対象としていた外国人関連施設とは何なのか、当初は主として外国人を対象とする業種として定義していたが、その境界線が曖昧になってきた。

3. ひとつとを惹きつける大久保の魅力

さて、このように説明すると大久保を一度も見たことのない人は、いったいどのようなイメージを抱くだろうか。もしも横浜の中華街やコリアンタウンとして整備された大阪鶴橋の御幸通りを思い描いてJR新大久保駅に降り立つと、拍子抜けしてしまうかもしれない。地域の中心軸となっている大久保通り商店街は、2代目・3代目の店主が頑張っている地元商店街である。総菜屋、豆腐屋、氷屋、煎餅屋・・・など、意外に日本の伝統的な店舗もあり、薬局、衣料品店などが並ぶ生活感溢れる通りである。しかし狭い歩道を行き交う人々や自転車から飛び込んでくる言葉にはアジア各国の言語が入り込み、路上の置き看板や沿道ビルを見上げると、ごく自然に外国語が見えてくる。

大久保の最大の特色はここが観光地ではなく、ごく普通の生活者のまちであるということである

う。だから地域全体として“エスニック風デザイン”を凝らして、商店街の活性化や個性化を図ろうという意図は特段みられない。普通のマンションやアパートの住民がたまたま外国人であるのと同じように、店構えは普通だが看板はハングル文字だったり、どこにでもある街角の自動販売機で東南アジアのジュースが売られていたりする。つまり器は日本のまま、中身が外国に入れ替わっているのである。

その一方で、彼らは母国流の商売のスタイルをそのまま持ち込んでくるので、最近韓国系の店舗が多い職安通りのあたりを歩くと、韓国の餅菓子屋やら金ピカのアクセサリーが店頭に並ぶブティックだのが次から次へと現れて、ふっと自分はどこの都市にいるのだろうかという幻覚におそわれる。ミャンマー料理店に入れば、自分以外はみなミャンマー人なので、ヤンゴンの食堂に迷い込んだような気分が味わえる。

大久保には、地に足着いた日本という実感と、グローバル都市的な浮遊感の両者が共存している。こ

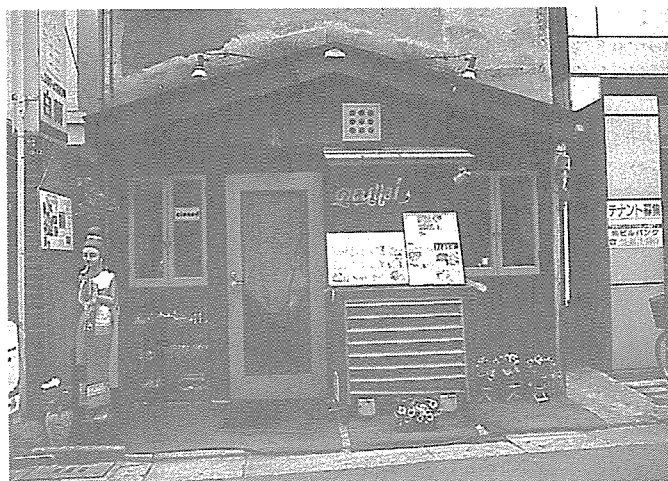
見慣れぬ飲み物が入っている自動販売機。



ニガウリが山積みになっている日本人経営のスーパー。



若者たちに評判のタイ料理レストラン。



の不思議な感覚が、若い人たちを惹きつけるのではないだろうか。最近では欧米のメディアも大久保に注目しはじめたそうである。

4. 21世紀に向けて

それでは、地元商店街や日本人住民と外国人との関係はどうなっているのだろうか？

たしかに80年代末から90年代中頃にかけては、突然隣人となった外国人との間で、住宅地では情報・コミュニケーション不足や日常生活習慣の違いによるトラブルが多発し、ラブホテル街では外国人街娼婦の出現が大きな社会問題となっていた。

しかし地元住民は、その戸惑いやさまざまな軋轢のなかで試行錯誤を繰り返し、自分たちなりにトラブルを解決しようと努力してきた。今では外国人の存在が生活の一部になるところまで落ち着いてきている。来日する外国人自身も変化している。10年前のように単独で英語も日本語も話せず、右も左もわからないままやってくるようなことはない。近頃来日する彼らには、たいがい日本に親族や知人・友人がいる。エスニック・メディアも発達し情報もある。日本人の方も、日常的に外国人と接するなかで、「外国人」ではなく「〇〇さん」という個人の顔が見える関係を持てるようになってきた。

大久保の外国人住民は、その国籍も属性も多様である。10年前とは異なり、今では単身者から家族持ちまで、職種も、学生・会社員・起業家・駐在員・ホステスなど幅がある。流動層もいれば、地元の保育園や小学校に子どもが通っている定着層や帰化した外国人もいる。そして国際結婚。

大久保地域の商店街では、もはや外国人抜きでは商売が成立しないとさえ言えるだろう。アパートやマンションも、外国人住民を入れなければ空室は埋まらない。保育園では、園児の1/3が外国籍の親を持つ。子どもはもちろん、母親同士のつきあいもある。夏と冬の大売り出しの時には、商店街は4カ国語で広告放送をながす。

それでは、商店街と外国人経営者の協力関係も生まれているのだろうか。実はそのところが今後の課題である。「商売の目的は必ずしも利潤追求だけではない、コミュニティあってこそこの商店街だ」と考える地元商店主と、ビジネスチャンスをつかみ成功を夢見て大久保に来た外国人経営者とは、お互いにスタンスが異なる。実際、外国人にとって大久保でのビジネスは、気を抜けない厳しいものだ。店舗や経営者の入れ替わりは非常に激しく、儲からなければすぐに撤退してしまう。加えて、外国人経営者たちもまた、中国、韓国、マレーシア、ミャンマーなど多様であり、お互いに外国人同士の関係にある。

このような状況があるのは現実だが、しかし大久保の住民たちは外国人と共に暮らすという現実をしっかりと受けとめ、そのためにはどうしたらよいか模索をはじめている。多民族共生のまちづくりを目指して活動している市民グループやNGO団体もある。21世紀に向かって大久保こそ、「日本人のもの」でも「外国人のもの」でもない、本当の意味での国際都市になっていくのではないだろうか。

*1 一般に、日本の植民地支配と第二次大戦を契機として日本に來たり強制的に連行された在日韓国・朝鮮人や在日中国人に対して、主に70年代以降日本に滞在するようになった外国人のことをいう。

*2 「まち居住研究会」1990年頃から大久保をはじめとして、各地の外国人居住問題の調査研究に取り組んでいる自主研究グループ。当初は都市計画や建築系の専門家・研究者が主要メンバーだったが、1998年より大久保で地元住民・不動産業者・市民活動グループ・外国人などの新規メンバーを加えて、共住をテーマに具体的な提案を目指して活動している。



職安通りに並ぶ韓国系の店。



多言語化した質屋の広告看板。

アジアの国際都市 をめざす福岡市の 都市デザイン について

岡 道也
OKA MICHIO
代表幹事

(財)福岡都市科学研究所

福岡は古くから海外との交流が盛んであった。特に平安後期から中世を通じて、福岡(博多)は日本を代表する国際貿易都市として隆盛を極めた歴史をもっている。当時、宋商人らは「宋人百堂」や「大唐街」といわれるチャイナタウンを築いたし、元寇以降では日本人商人が貿易の主導権を握り、博多を拠点に日明、日朝貿易を盛り上げていった。

現在の JR 博多駅から海に向かう大通りに沿った遺跡で発掘された出土品の数々は、福岡(博多)が中国や朝鮮、琉球、東南アジアなどを結ぶ交易ルートの拠点として国際色豊かな街だったことを物語る。

しかしながら、この華やかな国際貿易都市としての歴史は、江戸時代の鎖国で途絶え、現在ではその面影を残す物的環境も少ない。近代になって中国大陸や朝鮮半島を中心に海外との交流が再開するものの、外国人居住による独特の都市環境を形成しているような、いわゆる「外国人街」の存在はその後は見られない。

福岡市が都市づくりの方向として、かつての「アジアに開かれた国際貿易都市として栄えた博多」を、改めて強く意識したのは実はそれほど古いことではない。せいぜいこの 10 年程度のことである。ただ、その動きには驚くべき勢いがあったことは注目すべきことかもしれない。

福岡市が主要な都市戦略として「アジアとの交流」を明確に位置づけ、また対外的に宣言したのは 1987 年の「福岡市基本構想」においてである。ここでは都市づくりの基本理念として「4 つの都市像」を掲げている。それは「自律し優しさを共有する市民の都市」「自然を生かす快適な生活の都市」「海と歴史を抱いた文化の都市」「活力あるアジアの拠点都市」であるが、特に後半の二つに示される「海」「歴史」「アジア」「拠点都市」といったキーワードは、福岡の都市づくりの独自性を示す上で重要な意味をもっていた。

この「基本構想」を受けた「第 6 次福岡市基本計画」(1988)では、「21 世紀に向けての基本課題」のひとつとして「国際化への対応」を掲げ、福岡市は「地理的にも、歴史的にも、アジアとの深い交流の中で活力を高め発展してきた都市」であり、「とりわけ、様々な分野でのアジア諸国を中心とした交流を深め、アジアの拠点都市としての諸機能の整備・創造に努める」としている。

また、基本課題のもう一つには「個性ある文化の創造」を掲げ、そこでは福岡市は「アジアとの交流の長い歴史を有する博多湾を抱くように発展してきた」とした上で、「海と歴史を生かしたまちづくり」に着目している。そして、これらの二つの基本課題を組み合わせた「海に開かれた活力あるアジアの交流拠点都市づくり」という標語で、都市戦略の方向を強く打ち出したのである。

時あたかも「バブル景気」の中にあり、またそ

れと重なり合うように、全国的なウオーターフロント開発ブームの最中でもあった。その意味で、1989 年に博多湾の埋立地《シーサイドももち地区》で開催された「アジア・太平洋博覧会(よかとピア)」は、まさに時流に乗った典型的なイベントであり、同時に「海(博多湾)とアジア(国際交流)」を組み合わせた「基本構想」や「第 6 次基本計画」の方向を具体的にアピールする場でもあった。

博覧会後のこれまでの 10 年間、福岡市は国際化に向けてかなり意欲的に施策を展開してきた。(財)福岡国際交流協会(1987 年設立)の活動強化、福岡アジア文化賞の創設(1990)、(財)アジア太平洋センターの創設(1992)、アジア太平洋都市サミット(1994 年より隔年開催)、福岡アジア美術館の開設(1999)等々である。更に 1990 年以降、毎年 9 月は「アジアマンス」として、アジア諸国、諸地域との交流を深める各種イベントを集中的に開催する期間にしている。

またアジアだけに限ったものではないが、ユニバシアード福岡大会(1995)や国連人間居住センター福岡事務所の開設(1997)なども、国際交流の一環としての積極的な取り組みといえる。

博覧会の開催やそれに続く海浜都市建設の成果に対して、総合的な評価を下すには今しばらくの時間が必要であろう。ただこの時期に行われた各種事業を通して、福岡市民は特にアジアに注目した国際交流への関心を高め、また福岡が本格的な「国際都市」として発展するには、今後とも様々な条件整備が必要であることを強く感じ取った。

さて、このような国際化への動きにおいて、都市デザインの立場からいえば、必ずしも「アジア」と直接関係するものではないが、もう一つの興味ある流れが注目される。それは福岡において、外国人建築家、デザイナーの作品が、国際化に対する市民の関心が高まったこの 10 年間に集中的に出現したことである。

1989 年にアルド・ロッシの設計になるホテル・イル・パラッツォが、市内の一角に出現したときは大きな話題を呼んだ。その動きは、《シーサイドももち地区》でのマイケル・グレースやスタンリー・タイガーマンらによる集合住宅群、あるいは磯崎新がプロデュースした《香椎ネクスス・ワールド》でのレム・コールハース、スティブン・ホール、クリスチャン・ド・ボルザンバルク、オスカ・トゥスケ、マーク・マック等の集合住宅群、更にシーザー・ペリーの高層ホテルやジョン・ジャーディの「キャナルシティ福岡」へと続く。

外国人デザイナーの作品のあいつぐ出現には、当時の「バブル景気」などの影響も考えられるが、事情はともあれ、それまでとは趣を異にする形態なり色彩をもつ建築作品が、市内各所に点在することは、様々な形で市民レベルにも多くの刺激を与えた。

作品に対する評価はいろいろあるが、外国人に

よる福岡でのデザイン活動そのものに関しては、福岡市民の間では概ね好意的に受けとめられてきたようである。国際化に伴う都市づくりと関連して、このような状況をいかに考えるか。「バブル景気」での一時的な現象だったのか、それとも未来へと続く都市デザイン活動の確かな一歩だったのか、今しばらく見守っていきたい。

以上のように、福岡においては1980年代末から90年代を通して、「国際都市」づくりに対する市民の関心は急速に高まり、また関連する様々な活動が展開した。それらの動きの中には、福岡が「国際都市」として発展する上での重要な内容も、多く含まれていたことは確かである。

しかし、その後バブル経済もはじけ、ウオーターフロント開発も一時の熱気がさめ始めた。第6次に続く「第7次福岡市基本計画(1996)」では、施策の重心を「環境との共生」、「地域・生活中心(市民参加)」へとシフトしていった。

国際交流の項目でも、「多層的な交流ネットワークづくり」として、質の高い学術・文化交流や、都市問題などアジアに共通する課題解決にむけた協力活動の充実を強調すると共に、一方で「アジアとの交流は、都市と都市との交流とともに、市民、地域レベルでの交流へと裾野を広げており、様々な交流を支援する」方向が強調されている。そして、「留学生など在外外国人が住みやすい環境整備を図るとともに、社会参加を促進する」となっている。

苦しい市の財政状況との関係から、各種の大型事業に対する見直しも迫られている。「元気のよい福岡」と注目された福岡も、さすがにこのところ華々しい開発事業の勢いは減速気味である。国際交流においても単なる一過性のイベント型や、大規模施設の建設・整備が先行する事業展開方式からの脱皮が求められている。

しかし、そのことは「国際都市」としての資質を充実させるために、福岡が取り組むべき課題を改めて考えるよい機会でもある。そして、その段階で「都市環境デザイン」もまた、その力量が大きく問われているといえる。

そこで最後に、「都市環境デザイン」との関係からみた福岡市の「国際都市づくり」の課題について、紙面の都合上、ここでは二つの側面に絞って触れておきたい。

一つは、外国人の中・長期滞在者をいかに受け入れていくかの問題がある。観光や各種イベント開催に伴う外国人訪問者の迎え入れ策は、少しづつではあるが充実してきている。しかし、福岡市に住みつき、福岡市民とともに都市生活を営もうとする外国人に対する環境整備は、未だ極めて不十分な状況にある。近年ますます増加の傾向にある外国人留学生への対応についても、住宅問題をはじめ、快適な都市生活をおくる上で解決すべき問題は多い。

ところで、外国人居住者のための環境整備を進

めることは、実は極めて困難な問題にいきつく。それは多様な価値観と生活様式をもつ人々が、一定の都市空間にいかに関存していくかという問題と深くかかわってくる。

福岡では1990年から毎年「アジア建築・都市づくり学生フォーラム」を開催してきた。タイのバンコクにあるアジア工科大学(AIT)の学生(アジア各地の出身者で構成)を福岡に招き、福岡在住の学生(九州大、九州芸工大等)といっしょに、与えられた課題に沿って、約2週間の作業期間を通して独自の提案を行うワークショップである(10周年を迎えて一応の区切りをつけた形で今年で終了した)。

1996年のテーマは「国際都市における出会と交流—異文化との共生を考える—」であった。「カルチュラル・モザイクのデザイン」ということで、具体的には、福岡市の外国人居住者が現在の1万人から10万人(総人口の約1%から10%)に増加した場合、都市環境整備はどのような内容で対応すべきかという課題であった。

日常的に多様な国・地域の人々の混在の中で研学生活を送るAITの学生にくらべて、日本の学生側の状況認識と提案内容のなんと明るく、幸せて、しかしなんと表層的なことかと痛感した。

もっとも、これは何も学生に限ったことではない。「ふれあい」「交流による相互理解」という言葉は並ぶのであるが、実際に「混住」の体験に乏しい多くの福岡市民にとって、「国際交流」の明・暗両面の複雑な絡み合いを理解するのはなかなか難しい。都市環境デザインにとっても、この「混住」の問題にいかに関わり込んでいくかは重要な課題である。

もう一つは、「交流の歴史」を、これからの都市環境形成にどのように組み込んでいくかの問題がある。「博多は国際貿易で発展した日本最古の国際都市」としての誇りをもつことはよい。しかし具体的な物的環境形成との関わりが見えてこないような謳い文句は、やはり虚しい。となれば壮大なロマンを感じさせる地域交流における歴史遺産の評価と活用方法において、都市環境デザインはどう対応するか?そこでのべき行動の方針はいかにも漠然としている。

「交流の歴史」は時として「侵略の歴史」と裏腹の関係で、微妙な意味あいをもつこともある。福岡は歴史的にみて「交流の拠点」であったが、一方では侵略と防衛の拠点としての「国境のまち」でもあった。交流による歴史遺産の評価には、交流を展開した相互の歴史認識の共有化が前提になる。そのことをしっかり見据えておかないと、環境デザインの方向も非常に危うくなっていく。

福岡市が目指す「海に開かれた活力あるアジアの交流拠点都市づくり」を、都市環境デザインの立場で関わっていかうとする時、そこにはとてつもない奥行きがあることを思い知らされる。単にカッコよい姿、形を求めようとする都市環境デザインの手法では、とても対応できそうにないと改めて考えざるを得ない。

■関西ブロック

長谷川 弘直
HASEGAWA HIRONAO
関西ブロック幹事

㈱都市環境計画研究所

■第6回 関西ブロックセミナー

テーマ：都市環境デザインに取り組む若手の集い

が7月17日(土)PM2:00~5:00 中央電気倶楽部5Fにおいて開催された。今回は第1部で30歳前後のプランナー達が日頃の挑戦を報告し、第2部では3つの分科会で彼らが盛り上げ役となり、参加者達を巻き込んでの意見交換会となった。

参加者も学生や若手を中心に、2~30代の中には50代の熟年プランナーやデザイナーも混じって、活気のある激論の場となった。

- ・「都市再生とNPO」永田宏和(竹中工務店)
- ・「ランドスケープデザイン」忽那 裕樹(鳳コンサルタント)
- ・「再開発とまちづくり」脇田 康志
- ・「アーバンデザイン」一岡 泰子(神戸市アーバンデザイン室)

司会 三宅 正弘(三宅正弘環境デザイン研究所)

■四国・関西ブロック '99 共催セミナー in高知

テーマ「中心市街地活性化への対応」

サブテーマ「よさこい祭(高知)阿波おどり(徳島)に参加」

が平成11年8月11日~12日にかけて行われた。関西ブロックからも会員や会員外の御夫妻を含め、20数名の参加者があり、午後からは高知市の「はりまや橋公園」から、日本で初めて唯一の木造アーケードの商店街、ひろめ市場、高知城天守閣を見学した。また、坂本竜馬像で有名な桂浜では、夏の暑い日差しを身体いっぱい受け、遠く太平洋の荒波に何かの想いをはせながら、夜の研修?よさこい祭の踊りに和紙ハッピーと鳴子で参加する。夜の8時からは、四国ブロックの会員と仲間、そして今回のセミナーを支援して頂いた、地元商店街推進協会の方々を含めて40数名が、高知名物「かつお」の刺身やたたき、地酒、焼酎などを飲み食べながら大いに盛りあがった。

8月12日(土)のセミナーは「中心市街地活性化への対応」をテーマに「高知共催会館」で約70名の参加を得て開催された。

・基調講演は長澤 昭氏(㈱高知県商品計画機構 代表取締役、(前)大丸百貨店専務)より、ジャスコ出店における地元商店街の役割や課題と展望について問題提議された。また、(前)大丸百貨店時代において、神戸元町や北野町界限における商品企画から、出店計画・にぎわいある街の通りや、活性化への戦略や挑戦の実践事例とその結果と

評価や矛盾などを、失敗談を交えて楽しくお話をされた。

・パネルディスカッションでは、四国ブロック会員の長谷川 英人(高知工科大学)をコーディネーターとして、

- 西 謙二(高知市産業振興部)
- 島 博司(集環境計画)
- 鳴海 邦碩(大阪大学)
- 有光 友興(環境開発研究所)

のパネラーで市街地開発を推進するなかで、衰退する地方の中心市街地や商店街などの活性化に、都市プランナーとしてどのような関わりが出来るのか。また、地域固有の伝統や文化などから、新たなまちづくりと活力・推進に向け、どのような取り組みがあるかなど、幅広い提言や議論が交わされた。セミナーは午後2時に修了し、関西ブロックのメンバーは、徳島の「阿波踊り」に参加するために高知を後にした。

今回の共催セミナーは、一年で最も暑い8月のしかも盆の日とあいまって、高知の街は人また人と灼熱の太陽で、心身共に熱気に包まれ、気もそぞろであったが、おいしい料理や楽しい踊りに魅せられて、心地良いセミナーであった。



セミナー基調講演の長澤氏



四国ブロック会員の案内で高知の中心街を歩く

■第8回 都市環境デザインフォーラム・関西

平成11年10月16日(土)神戸市立こうべまちづくり会館において、『参加型都市デザインをさぐる』—神戸市からのまちづくりをテーマに開催される。同時に第2回JUDI関西フォトコンテスト「都市・地域を撮る」の力作が、ギャラリーにて展示される。

・プログラムは3つのセッションで構成さ

れる。

1 参加型デザインの実践(レポートトーク)

小林郁雄(ファースト委員長/コー・プラン)

- ①「住民とのまちおこし(兵庫県村岡町)」
中村 典男(兵庫県村岡町教育委員会) &
大矢 京子(都市環境計画研究所)

- ②「参加型まちづくりの苦闘(東灘区岡本
地区)」

西崎 敬四郎(美しい街岡本協議会会長)
&後藤 祐介(ジュー計画研究所)

- ③「権利者参加の意味と限界(六甲道再開
発地区)」

倉橋 正己(神戸市都市計画局アバンテ
ザリア室長、前・六甲道南再開発事務
所長) &
有光 友興(環境開発研究所)

2 参加型デザインの実験(ワークショップ)

吉田 薫(まちづくりワークショップ)

- ①公園づくり/ファシリテーター 中村 伸
之(ランドデザイン)

- ②まちづくり/ファシリテーター
森川 稔(アーバンスタディ研究所)

- ③再開発/ファシリテーター
堀口 浩司(地域計画建築研究所)

3 参加型デザインの課題(ディスカッション)

丸茂 弘幸(関西大学)

論者:小浦 久子(大阪大学)

松久 喜樹(大阪芸術大学)

宮前 洋一(スペースビジョン研究所) …
&YOU!

- ①参加の方法と技術

- ②<創造>と<公共>のはざ間

- ③かたち・文化・政治

■報告のまとめを、

榊原 和彦(大阪産業大学)

田端 修(住環境学研究所)

松久 喜樹(大阪芸術大学)

総合司会 山本 茂(都市環境デザイン会議)

関西ブロック運営委員長/生活環境問題研
究所) PM6:00より懇親会が行われる。

参加費:会員1000円/一般2000円/学生/
1000円

定員になり次第締め切ります。

・申し込みはFAX(06-6364-0588) 矢野宛
で申し込みください。

■四国ブロック

白石 高啓

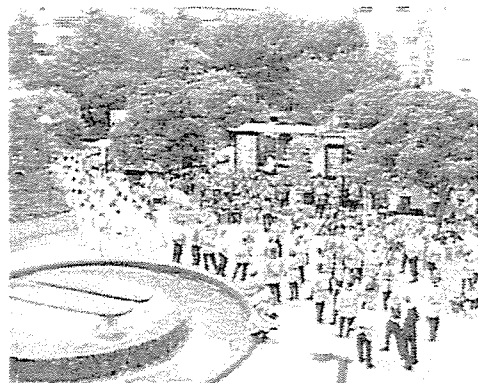
SHIRAIISHI TAKAHIRO

四国ブロック幹事

ゆにて設計事務所

四国ブロック・第9期初のフォーラムは、
関西ブロックの明快な企画力に助けられ高
知市で開催することができた。

8月11日は第46回よさこい祭り<写
真1>のエネルギッシュな踊りとサウンド
に圧倒されながら中心市街地を見学。まず、
はりまや橋周辺<写真2>の橋のイメージ
により近づいた環境整備や、全国から注目
されている「はりまや橋商店街・木造アー
ケード」<写真3>では木造の困難な規制
を忍耐と知恵でクリアし実現したプロセス
を聞き、街づくりは諦めない地道な戦いな
のだと。また、昨年11月に完成した新しい
食のバザール・「ひろめ市場」の賑わい、
高知城天守閣から雄大なランドスケープ、
オプションツアーの県立牧野博士記念館は、
建築家・内藤廣氏の真摯で素晴らしく、有
機的な建築空間と環境デザインの妙にも出
会い初日は充実した見学会と関西ブロック
会員との交流もはかれた。翌日は早朝より
木曜日(6:30オープン)<写真4>を
散策し、9:00から開催するフォーラム
のテーマ「中心市街地活性化への対応」と
がオーバーラップした。約60名の参加で始
まったフォーラムでは、基調講演・長澤
昭氏(高知県商品計画機構代表取締役)が
神戸を中心とした豊富な体験から街づくり
のすすめを情熱をこめて語った。さらに最
近、高知市に進出決定した大型ショッピング
センターが今後、地方都市の構造に多大



な影響を与えるであろう、社会不安を危惧され、地元の心構えとして、しっかりとした理念と広い視野を持つこと重要課題だと。「街づくりはもうだめだ!!、誰もが投げ出したような地域は、リーダーに恵まれると素直な気持ちで対処するため成功する例が多い」が印象に残った。その後、四国ブロック会員大谷英人氏（高知工科大学）がコーディネーターとなり山本平四郎氏（高知市役所）・島博司氏（集環境計画）鳴海邦碩氏（大阪大学）・有光友興氏（環境開発研究所）らが語り合い国際的な広がりからみた都市のあり方、地方都市の抱える問題点などが浮かび上がってきた。〈写真5〉又、会場からは、「中心市街地は右肩上がりの時代に創られた街であり、これからの21世紀は高齢社会を見据え、地球環境との兼ね合いで、消費概念を再構築する時代に突入する。そこで中心市街地問題はいかにあるべきか、今ひとつリアリティが見えてこない。」「高知城下の蓄積された歴史文化の重要性」「地方都市のバブル期に中断の再開発頓挫と活性化の矛盾」など、本音の議論も

あり、有意義なフォーラムとなった。

結論として、「まちづくりは人間環境のデザインである。*中略* 人間環境は、工学的ないし科学的分析し、システムとして抽象化できる対象である。しかし、そこから得られた知識のみでは、実体としての望ましい環境を構築することはできない。なぜなら人間環境を構成する要素は極めて多様であり、かつ、文化的、地域的な存在であるからである。都市のリ・デザイン 鳴海邦碩他 学芸出版社より」に集約され、今後都市環境デザイン会議の存在感も高まりそうだ。このフォーラムの詳細は後日、JUDI会員・前田裕資氏（学芸出版社）のHPに開かれる予定です。是非アクセスを!!!

終了後、慌ただしく次の体験ツアー阿波踊り初日の会場へ向かった。〈写真6〉

今回は中国・四国ブロック共催の「瀬戸内しまなみ海道・風景学フォーラム」を11月19～20日（土）愛媛県伯方町にて開催します。詳しい内容は別添チラシをご覧ください。



■ 関東ブロック

中井川 正道
NAKAI GAWA MASAMI CHI
関東ブロック幹事

㈱GK設計

■ 下町探訪シリーズ第3弾！

□ 谷根千巡り報告（開催日7月18日）

定例総会との連携企画として、最近マスコミに取り上げられている谷中、根津、千駄木界隈の視察と谷中学校のまちづくりについて見学会を催しました。

当日は晴天ということもあって、申し込み者のほとんどが欠席することなく、約60名の参加者が3班に分かれて行動しました。見学に際しては、各班ごとに谷中学校のメンバーに二名ずついただき解説を聞きながら歩きました。見学の後、谷中コミュニティセンターで行われた意見交換会では、谷中学校の生い立ちや現在の活動内容、また東京芸術大学建築科片山研究室の大学院生により谷中再生計画の発表をしていただきました。丸一日をかけた盛り沢山の内容となりましたが、参加者や谷中学校のメンバーの方々の熱心な参画によって無事盛会に終了することができました。この場をお借りして改めて今回の企画に参加、並びに協力して下さった皆さんにお礼を申し上げます。以下に見学当日の概要を示します。

■ 主な見学ルート

諏方道→初音の道→朝倉彫塑館→谷中学校→谷中墓地→茶屋町→西庵長屋→元銭湯の現代美術ギャラリー→旧吉田屋酒店→おけいこ横町→玉林寺路地→カーペット路地→三崎坂→マンション建設見直し現場→六阿弥陀道→谷中銀座→下町型住宅→谷中コミュニティセンター



写真1：見学風景

・ 朝倉彫塑館

彫刻家朝倉文夫のアトリエ・住居を区が管理運営している。彫刻作品は勿論のこと近代建築のアトリエ、純和風の住居と庭園など施設も一級の芸術品である。



写真2：中庭と渡り廊下

・ 谷中は江戸の北端に位置することから寺が多く存在する。また、谷中の意味は、二つの谷の間（中）という地形から名付けられたもので、地形にそってくねくねと曲がった道や路地、坂や階段が多い。

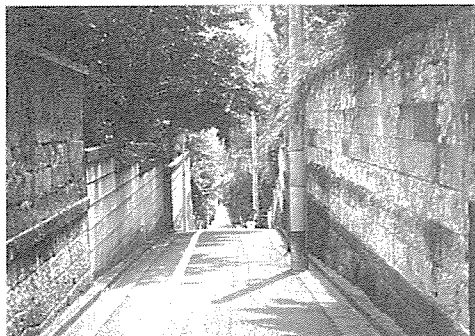


写真3：三浦坂



写真4：階段と井戸

・ 谷中学校（蒲生家）

明治40年代に造られた出桁構造の町家で、元々は酒屋であった。取り壊しの話しを聞きつけ一階を谷中学校で借り受ける。

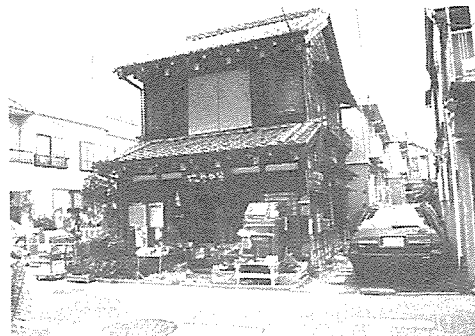


写真5：一階を事務所兼谷中グッズを販売するショップとしている。

・ねんねこ屋



写真6：下町情緒たっぷりのギャラリー

・マンション計画の見直し

当初9階建てのマンション計画であったが、景観的に町の雰囲気とそぐわないことから、谷中学校や周辺のお寺、住民と施工主との粘り強い協議によって6階建てに変更する。

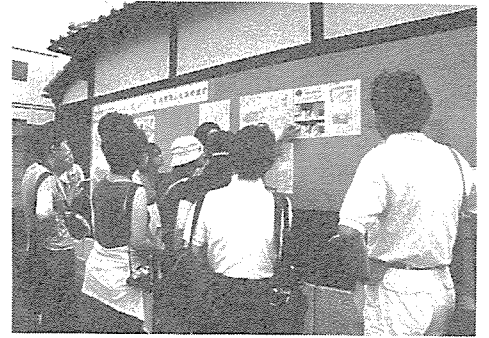


写真7：マンションの計画見直し要求掲示板見
る見学会参加者

・西河邸

昭和初期の長屋。映画のロケに使用されたこともある。



・谷中銀座

いまだきめずらしく賑やかで親しみ易い商店街である。木製看板や切り絵の看板で統一されている。



写真9：車一台がやっと通れる道幅は安心して
買物できる。



■意見交換会概要

谷中学校は、平成元年度から活動を開始し、10年を経た今、ようやくその存在が住民および行政に信頼と共に認知されるようになったそうである。現在では下町型住宅の提案、銭湯や町家の保全活用、建築協定づくり、地域文化の再発見と創造のための谷中芸工展、みどりの探検隊、リサイクルバザーなどさまざまな角度から、谷中の生活文化を生かしたまちづくりに取り組んでいる。現在、メンバー20名、NPO法人設立を目指している。

これからの課題の一つとしては、谷中の町内にたくさんあるお寺（88ヶ寺）との協力関係を築くことにある。しかし、現在のところは集会所として施設の利用を開放しているお寺もあるが、宗派の違いによって、お寺同志の協力関係、周辺住民との交流もほとんどない。住民とお寺との協力いう、谷中らしいまちづくりを推進する体制をつくることを目指したいと熱く語っていただいた。



写真10：意見交換会風景

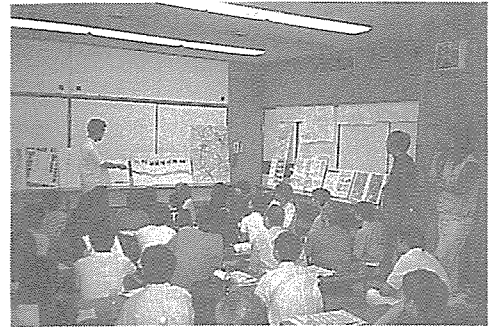


写真11：学生のプレゼンテーション

事務局より

1. 新会員の紹介

1999年7月1日～8月31日の入会者はありません。

8月31日現在の会員数は、526名です。

2. 退会者（1999年7～8月）

大井義雄、小林治人（敬称略）

3. 住所変更等（敬称略）

氏名	変更内容(新)
今本 隆章	パシフィックコンサルタンツ(株) 〒206-8550 多摩市関戸1-7-5 Tel. 042-372-6309 Fax042-372-6349
酒本 宏	楠グランドデザイン 〒001-0013 札幌市北区北13西3-13 Tel&Faxは変更なし
柴田 好敏	(株)アール・イー・シー環境計画研究所 〒145-0062 大田区北千束1-51-6 Tel. 03-5729-3577 Fax03-5729-7150
西端 義信	(株)オオバ 大阪支店 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町2-3-11 Tel. 06-6943-9040 Fax06-6943-5966
松本 篤	アトリエホル Tel. 03-5469-0443 Fax03-5469-0464

4. 1999年度会員名簿について

今回の名簿には、経歴・職歴、公職、作品等を表記する欄を設け、また電子メールのアドレスも記載されています。

空欄の方は、次回用として経歴・職歴、公職、作品等とメールアドレスの原稿をお送り下さい。経歴・職歴、公職、作品等の欄は、1行22文字で10行までとなりますので、文字数・行数は厳守して下さい。

原稿の送り先は下記へお願いいたします。

都市環境デザイン会議事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷2-35-10

本郷瀬川ビル

FAX 03-3812-6828

E-mail judi@japan.email.ne.jp

広報・出版委員会

澤木 俊岡	石崎 均
土田 旭	伊藤 光造
近田 玲子	清水 泰博
菅 孝能	河本 一行
中嶋 猛夫	森川 稔
櫻井 淳	横山あおい
松村みち子	吉田 慎悟
作山 康	